

**2004年9月（第70回）景気定点観測アンケート調査結果**

調査期間：2004年8月17日～9月8日

調査対象：2004年度(社)経済同友会幹事、経済政策委員会委員及び経営トップマネジメント(741名)  
および各地経済同友会代表幹事(86名) 計827名

集計回答数：311名(回答率=37.6%)〔製造業107名、非製造業204名〕

〔(社)経済同友会会員250名、各地経済同友会代表幹事61名〕

\* 本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

**【調査結果の概要】****・景気判断**

- (1)景気の現状については、「拡大」(『拡大している』+『緩やかに拡大している』)(93% 88%)  
が減少した。(P2図表1)
- (2)今後の見通しについては現状判断に比べ、「拡大」(『拡大する』+『緩やかに拡大する』)が若干減少(86% 73%)。「横ばい」が増加している(10% 21%)。(P3図表3)  
プラス要因としては、「設備投資」が減少した(64% 48%)。(P3図表4)

**・企業業績、設備投資等**

- (1)売上高および経常利益の2004年7-9月期見込みは「増収」(55%)、「増益」(60%)が最多。  
2004年10-12月期予想も、「増収」(54%)、「増益」(60%)が最多。  
製造業・非製造業とも、今期・来期とも「増収」「増益」が最多となった。(P5図表8 (1)(2)(3))
- (2)2004年度の設備投資は製造業は「増額」が最多(53%)。非製造業では「2003年度並」  
(49%)が最多。4期連続で両業種で「増額」が「減額」を上回った。(P6図表9)
- (3)雇用の状況については、「過剰」(21% 20%)とほぼ横ばい、「不足」(13% 16%)が増加。  
(P7図表11)

**・トピックス**

1. 今秋以降の政治課題及び社会保障制度について(P8～9)
- (1)緊急性が高い課題としては、《構造改革関連》では「社会保障制度改革」が70%、《経済財政関連》では「税制改正」が56%が最多であった。
- (2)日本の社会保障の在るべき姿としては、「中福祉・中負担型」が57%と最多であった。
- (3)社会保障にかかる企業負担は、「これ以上負担が増えれば、何らかの対応策をせざるを得ない」が67%と最多であった。
2. 企業物価上昇と価格転嫁について(P10)
- (1)仕入れ価格上昇の影響については、「現状は問題が顕在化していないが、懸念を持っている」が(46%)最多であった。
- (2)価格転嫁については、「価格転嫁は十分できていないが、仕入れコスト上昇は吸収できる範囲である」が39%と最多であった。
- (3)仕入れ価格上昇の中では、「原油などの原材料」(25%)、「鉄鋼などの加工原材料」(24%)が深刻である。
3. 金利の見通しと経営への影響について(P11～12)
- (1)短期金利の見通しは、前回と同様「半年から1年以内に上昇」(44%)が最多となったが、「今後1年間は上昇しないと思う」が38%から42%に増加した。
- (2,3)長期金利の見通しについては、2004年末は「1.5%以上、2%未満」(82%)が最多だが、2005年末は「2%以上2.5%未満」(50%)が最多となった。
- (4)金利上昇の影響については、3%未満の上昇では深刻な影響が無いという回答が74%となり、前回調査と同様の傾向であった。

日本経済

1. 景気の現状について

現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。

景気の現状については、「拡大」（『拡大している』+『緩やかに拡大している』）（93% 88%）が前回調査より減少し、前回0%であった「後退」（『後退している』+『緩やかに後退している』）が1%となった。

図表1

全体（回答数311人）(社)経済同友会（250人）各地代表幹事（61人）  
（回答比%）

調査時点	全体					(社)経済同友会	各地代表幹事
	2003/9	2003/12	2004/3	2004/6	2004/9		
拡大している。	0.7	0.3	7.1	9.6	7.7	9.2	1.6
緩やかに拡大している。	38.2	68.9	78.7	83.3	80.7	80.8	80.3
横ばい状態が続いている。	57.8	29.3	13.5	7.0	10.3	8.8	16.4
緩やかに後退している。	2.3	1.2	0.3	0.0	1.0	0.8	1.6
後退している。	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.7	0.3	0.3	0.0	0.3	0.4	0.0

図表2

製造業

（回答数107人）  
（回答比%）

	2003/3	2003/6	2003/9	2003/12	2004/3	2004/6	2004/9
拡大	1.8	1.8	38.0	76.1	91.8	91.2	89.7
横ばい状態	57.3	64.5	62.0	22.2	8.2	8.8	8.4
後退	41.0	33.7	0.0	1.7	0.0	0.0	0.9

非製造業

（回答数204人）  
（回答比%）

	2003/3	2003/6	2003/9	2003/12	2004/3	2004/6	2004/9
拡大	1.9	2.4	39.3	65.5	82.5	94.0	87.7
横ばい状態	54.2	60.4	55.8	33.2	16.5	6.0	11.3
後退	43.9	37.3	3.9	0.9	0.5	0.0	1.0

(社)経済同友会

（回答数250人）  
（回答比%）

	2003/3	2003/6	2003/9	2003/12	2004/3	2004/6	2004/9
拡大	1.5	2.7	40.6	70.0	86.6	93.5	90.0
横ばい状態	56.9	59.1	56.5	28.9	13.0	6.5	8.8
後退	41.6	38.3	2.0	0.7	0.0	0.0	0.8

各地経済同友会代表幹事

（回答数61人）  
（回答比%）

	2003/3	2003/6	2003/9	2003/12	2004/3	2004/6	2004/9
拡大	3.2	0.0	31.7	65.5	82.1	90.6	81.9
横ばい状態	48.4	74.1	63.3	31.0	16.1	9.4	16.4
後退	48.4	25.8	5.0	3.4	1.8	0.0	1.6

「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

2. 2004年度(04年10月～05年3月)の景気見通しと主要な経済指標について

(1) 2004年度(04年10月～05年3月)の景気についてどのようにお考えですか。

今後の見通しについては、現状判断以上に慎重な見方が多くなっており、「拡大」(『拡大する』+『緩やかに拡大する』)が大幅に減少(86%→73%)。「横ばい」および「緩やかに後退する」が増加している。

図表3

全体(回答数311人)(社)経済同友会(250人)各地代表幹事(61人)  
(回答比:%)

回 答	全体				(社)経済同友会	各地代表幹事
	現状判断	04/3月時*	04/6月時*	今後の見通し		
拡大する	7.7	8.4	5.9	4.5	5.6	0.0
緩やかに拡大する	80.7	78.5	80.4	68.2	70.0	60.7
横ばい状態が続く	10.3	12.5	10.4	20.6	17.6	32.8
緩やかに後退する	1.0	0.6	2.6	6.1	6.0	6.6
後退する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.3	0.0	0.7	0.6	0.8	0.0

注) P2の今回調査の景気判断の数値です。

\* 注) '04/3月時の回答は2004年前半、'04/6月時の回答は04年7月-05年3月についての見通しです。

(2) そのように判断する根拠をお選び下さい(2つまで回答可)。

回復要因として高水準を保っていた「設備投資」(64%→48%)、「企業収益」(63%→57%)にかげりが見られる。「輸出」は回復要因との回答が15%にまで低下、低迷要因としての回答が7%に増加。「個人消費」は回復、低迷とも増加しており、見方が分かれている。「その他」には原油価格の高騰を挙げる回答が多かった。

図表4

全体(回答数310人)(社)経済同友会(250人)各地代表幹事(60人)  
(回答比:%)

調査時点		全体				(社)経済同友会	各地代表幹事
		2003/12	2004/3	2004/6	2004/9		
設備投資	回復	53.8	67.1	64.1	48.4	48.0	50.0
	低迷	5.8	1.9	2.6	7.7	6.4	13.3
企業収益	回復	54.7	54.2	62.6	57.1	60.0	45.0
	低迷	4.0	3.9	1.9	2.9	2.8	3.3
個人消費	回復	7.3	4.8	24.8	29.0	30.4	23.3
	低迷	20.4	9.0	8.1	13.2	11.6	20.0
公共投資	増加	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	減少	7.3	6.1	3.0	4.5	2.8	11.7
住宅投資	回復	2.4	1.3	0.7	1.9	2.0	1.7
	低迷	2.7	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0
輸出	回復	27.7	43.5	22.6	14.5	16.0	8.3
	低迷	2.7	1.0	2.6	7.1	7.2	6.7
輸入	増加	0.9	1.0	0.7	0.0	0.0	0.0
その他		4.0	2.3	3.3	6.1	6.0	6.7

2004年3月末の円ドル相場、日経平均株価、東証株価指数(TOPIX)の予想について

「105円以上110円未満」が最多となり、円高の見通しが増加している。  
 日経平均株価は前回に続き11,000円台、12,000円台の回答が多いが、前回の9月末の見通しレンジよりやや下方にシフトしている。

(3) 対ドル円相場: 2004年12月末値

図表5

<参考> 2004年6月末108.69円/ドル  
 2004年8月16日 110.91円/ドル  
 回答数309人 (回答比:%)

	90円未満	95円以上 100円未満	100円以上 105円未満	105円以上 110円未満	110円以上 115円未満	115円以上 120円未満	120円以上 125円未満	125円以上 130円未満	130円以上
今回	0.0	0.0	4.5	46.6	40.8	6.1	1.6	0.3	0.0
前回*	0.0	0.0	0.4	3.4	31.0	46.3	16.0	2.2	0.4

\*注)前回は、2004年9月末値の回答

(4) 日経平均株価(東証・225種): 2004年12月末値

図表6

<参考> 2004年6月末終値 11,858.87円  
 2004年8月16日終値 10,687.81円  
 回答数308人 (回答比:%)

	8,000円未 満	8,000円 台	9,000円 台	10,000円 台	11,000円 台	12,000円 台	13,000円 台	14,000円 台	15,000円 以上
今回	0.0	0.0	0.6	16.9	42.2	34.7	4.9	0.3	0.3
前回*	0.0	0.4	0.0	6.3	37.3	44.8	10.8	0.4	0.0

\*注)前回は、2004年9月末値の回答

(5) 東証株価指数(TOPIX、東証一部・総合): 2004年12月末値

図表7

<参考> 2004年6月末1,189.60  
 2004年8月16日 1,084.64  
 回答数307人 (回答比:%)

	800未満	800台	900台	1,000台	1,100台	1,200台	1,300台	1,400台	1,500以上
今回	0.0	0.0	1.0	20.8	43.6	30.6	3.3	0.0	0.7
前回*	0.0	0.0	0.4	8.2	40.8	44.9	4.9	0.7	0.0

\*注)前回は、2004年9月末値の回答



企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選び下さい。

<全体>

2004年7-9月見込み 「増収」(55%)、「増益」(60%)が最多。

2004年7-9月予想 「増収」(54%)、「増益」(60%)が最多。

<業種別>

製造業、非製造業とも、今期・来期とも「増収」「増益」が最多だが、非製造業は「横這い」も増加。

図表8(1)

全体

<見込み>

【売上高】	増収	横這い	減収	(回答比%)
2004年7-9月期見込み	55.1	30.3	14.6	
前回予想	55.3	34.1	10.6	
【経常利益】	増益	横這い	減益	
2004年7-9月期見込み	60.4	25.1	14.5	
前回予想	62.2	30.3	7.5	

<予想>

【売上高】	増収	横這い	減収	
2004年10-12月期予想	53.9	35.9	10.2	
【経常利益】	増益	横這い	減益	
2004年10-12月期予想	59.9	30.9	9.2	

図表8(2)

製造業

<見込み>

【売上高】	増収	横這い	減収	(回答比%)
2004年7-9月期見込み	79.8	13.1	7.1	
前回予想	68.4	24.2	7.4	
【経常利益】	増益	横這い	減益	
2004年7-9月期見込み	75.8	15.2	9.1	
前回予想	72.6	21.1	6.3	

<予想>

【売上高】	増収	横這い	減収	
2004年10-12月期予想	71.7	24.2	4.0	
【経常利益】	増益	横這い	減益	
2004年10-12月期予想	71.7	22.2	6.1	

図表8(3)

非製造業

<見込み>

【売上高】	増収	横這い	減収	(回答比%)
2004年7-9月期見込み	42.0	39.4	18.6	
前回予想	47.0	40.4	12.6	
【経常利益】	増益	横這い	減益	
2004年7-9月期見込み	51.7	30.7	17.6	
前回予想	55.5	36.3	8.2	

<予想>

【売上高】	増収	横這い	減収	
2004年10-12月期予想	44.3	42.2	13.5	
【経常利益】	増益	横這い	減益	
2004年10-12月期予想	53.2	35.8	11.0	

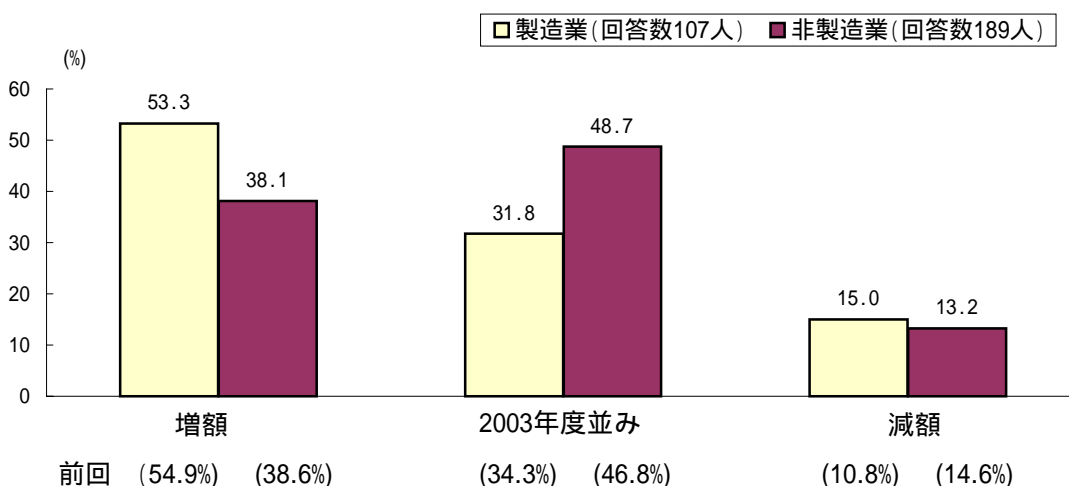
(注)いずれも前年同期比

2. 貴社の設備投資計画(2004年度)についてお伺いします。

(1) 国内の設備投資計画額(2004年度)は2003年度比でどのようにするご予定でしょうか。

製造業では「増額」が最多(53%)。非製造業では「2003年度並み」が最多(49%)。前回と比べ、製造業で「減額」が増加している(11% 15%)。

図表9



(2) 「(1)」で「増額」および「横ばい」をお選び頂いた方に伺います。

増額の主な項目をお選び下さい。(複数回答可)

または

「(1)」で「横ばい」および「減額」をお選び頂いた方に伺います。減額の主な項目をお選び下さい。(複数回答可)

増額項目

製造業・非製造業共に「能力増強投資」(50%、34%)、「維持・補修・更新等の投資」(47%、45%)等。製造業の「その他」で環境投資。

減額項目

製造業は「能力増強投資」(32%)が最大。「新規事業投資」、「維持・補修・更新等の投資」が続く。非製造業は「維持・補修・更新等の投資」(35%)が最大。

図表10

	変更項目 (回答比: %)				
	能力増強投資	新規事業投資	省エネ・合理化・省力化投資	維持・補修・更新等の投資	その他
<b>増額</b>					
製造業(回答数86人)	50.0	25.6	27.9	46.5	15.1
非製造業(回答数152人)	34.2	29.6	22.4	44.7	5.3
<b>減額</b>					
製造業(回答数34人)	32.4	26.5	17.6	26.5	17.6
非製造業(回答数77人)	23.4	19.5	20.8	35.1	18.2

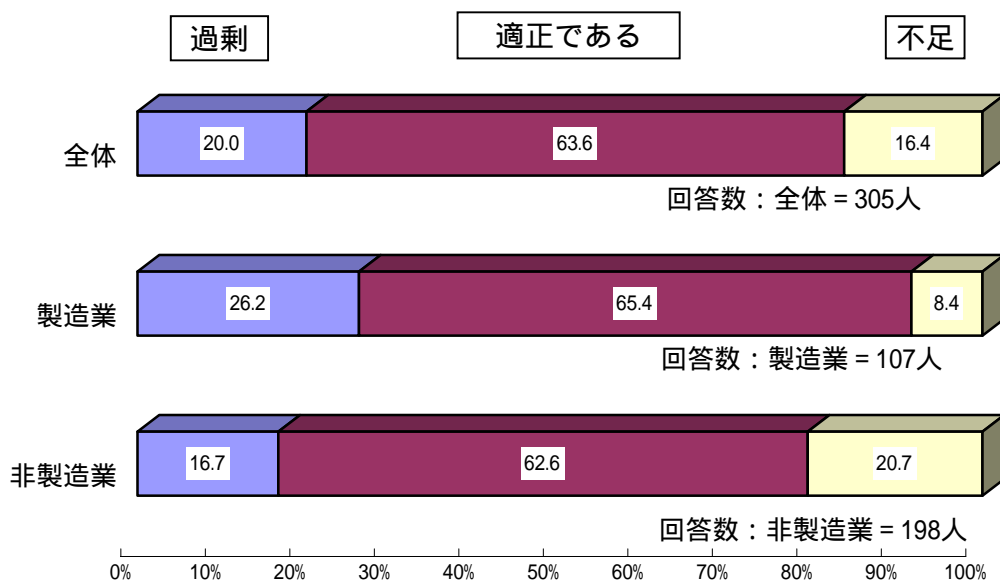




3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

全体では「過剰」はほぼ横這い(21% → 20%)であったが、「不足」が増加している(13% → 16%)。非製造業の「不足」が21%となり、「過剰」の18%を上回った。

図表11



(回答比%)

調査時点		2003/9	2003/12	2004/3	2004/6	2004/9
全体	過剰	33.6	32.7	29.7	21.1	20.0
	適正である	58.4	59.1	59.8	66.4	63.6
	不足	8.1	8.2	10.5	12.5	16.4
製造業	過剰	37.0	37.6	33.3	25.5	26.2
	適正である	57.0	58.1	62.0	64.7	65.4
	不足	6.0	4.3	4.6	9.8	8.4
非製造業	過剰	31.8	29.9	27.7	18.4	16.7
	適正である	59.1	59.7	58.5	67.5	62.6
	不足	9.1	10.4	13.8	14.1	20.7

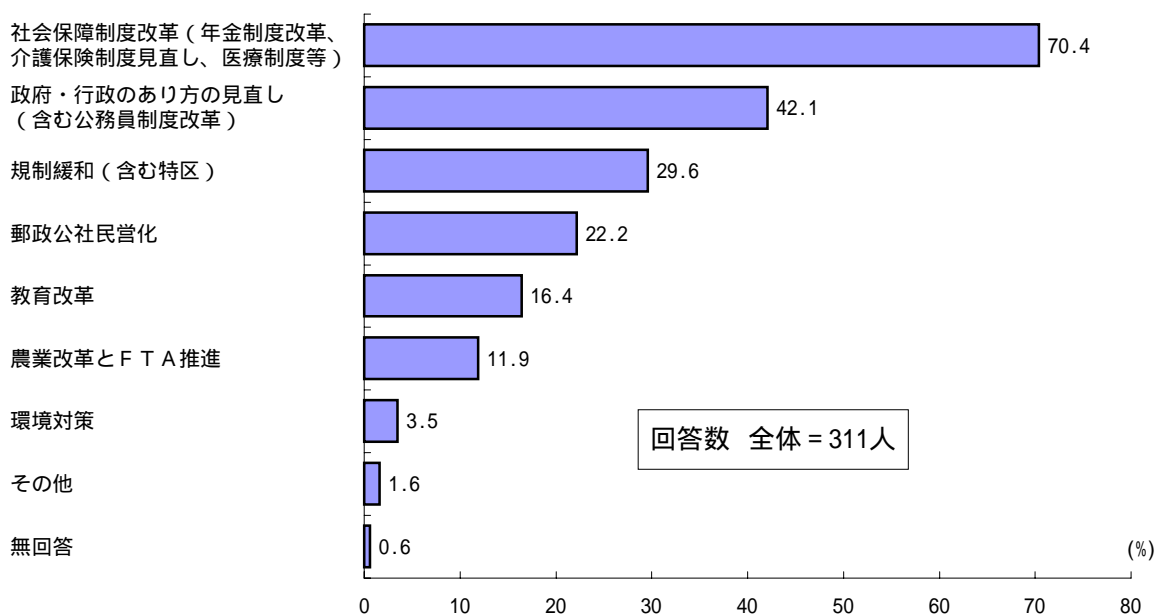
## トピックス

### 1. 今秋以降の政治課題及び社会保障制度について

(1) 9月には内閣改造が予定されており、来年度に向けた政策論議が本格化してまいります。今年中の政治課題として、次の内閣に期待したいとお考えのものにつき、構造改革関連と経済財政関連のそれぞれから、緊急性が高いと思われる項目を2つ挙げてください。  
(構造改革関連)

「社会保障制度改革」が70%と最も高く、「政府・行政のあり方の見直し」(42%)、「規制緩和」(30%)、「郵政民営化」(22%)がそれに続いている。

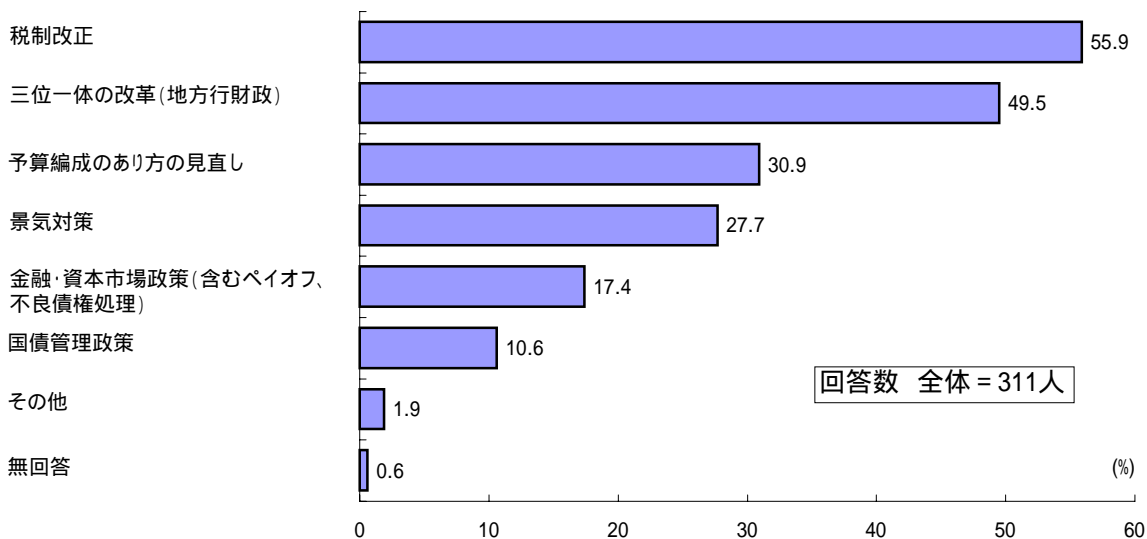
図表12



### (経済財政関連)

「税制改正」が最も高く56%となった。「三位一体の改革」(50%)、「予算編成のあり方の見直し」(31%)、「景気対策」(28%)が続いた。

図表13

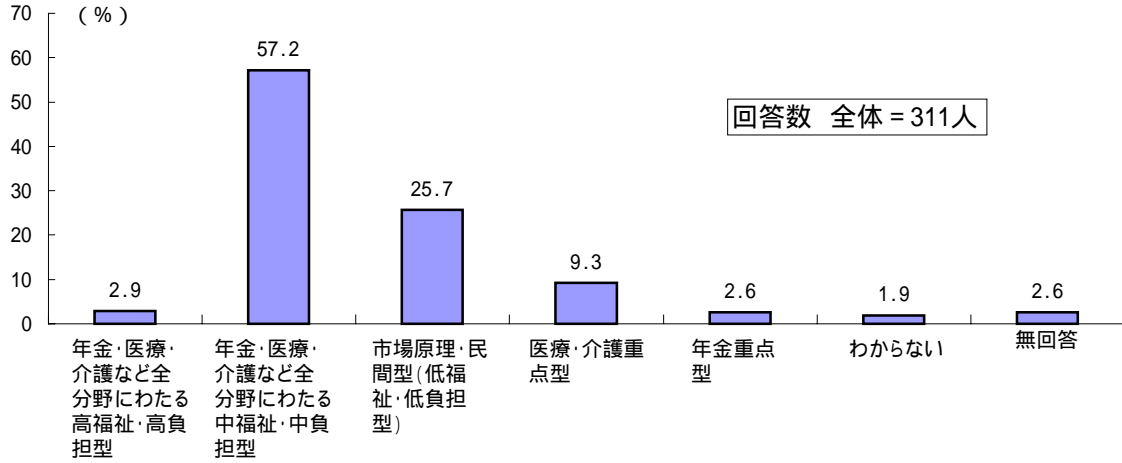


0 10 20 30 40 50 60

(2) 日本の社会保障の在るべき姿として、以下のどのタイプが望ましいと思いますか。

「中福祉・中負担型」が57%と過半数を占めた。「低福祉・低負担型」が26%とそれに続いた。「高福祉・高負担型」は3%にとどまった。

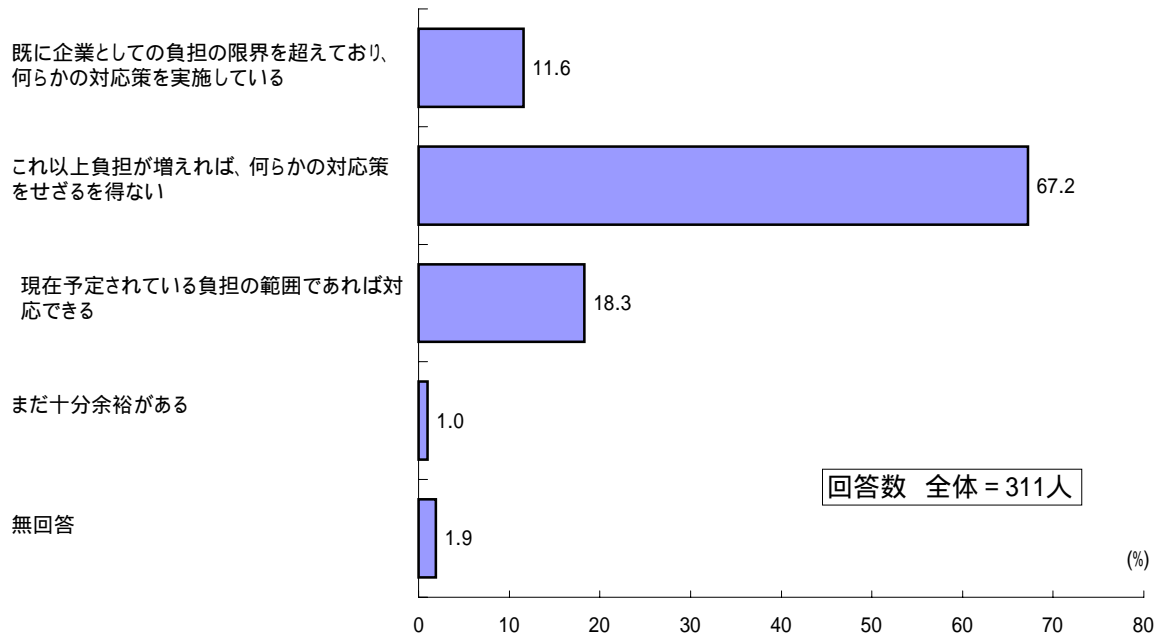
図表14



(3) 社会保障に関する企業負担の大きさについて、どのように感じていますか。

「これ以上負担が増えれば、何らかの対応策をせざるを得ない」が67%と3分の2を超えている。「現在予定されている負担の範囲であれば対応できる」は18%、「まだ十分余裕がある」は1%にとどまっている。

図表15





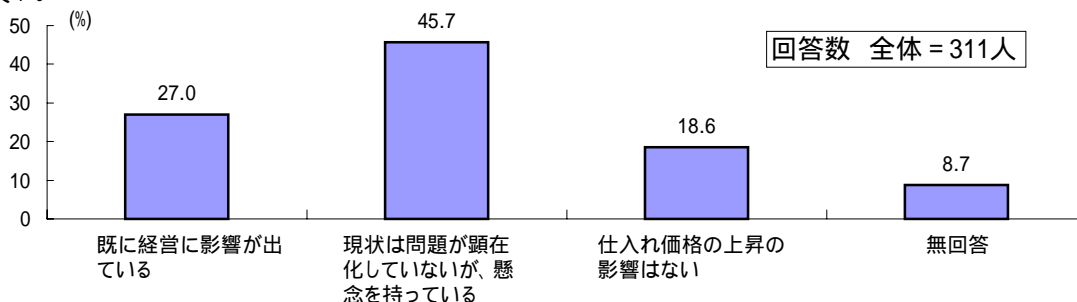
## 2. 企業物価上昇と価格転嫁について

現在、原油価格が過去最高水準となっており、中国の需要増加や円安などの影響もあり、仕入れ価格が上昇する一方、消費者物価は依然としてマイナスが継続しております。

### (1) 仕入れ価格の上昇の影響

「現状顕在化していないが懸念を持っている」が46%と最も多く、「既に経営に影響が出ている」が27%に達している。

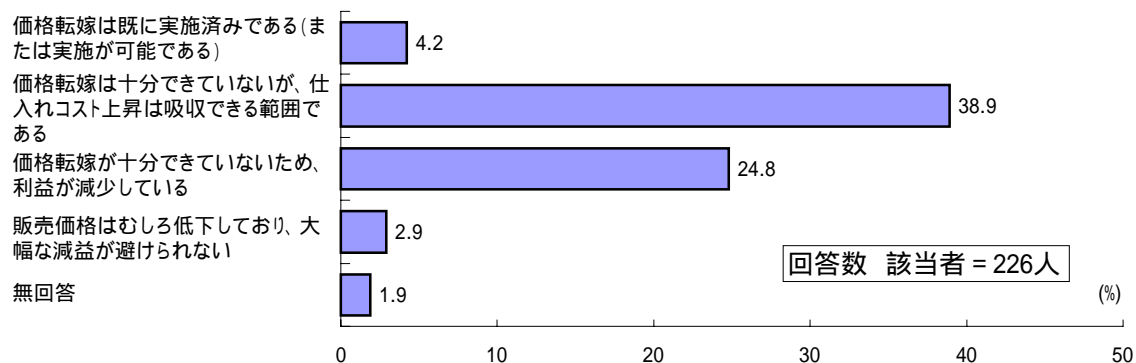
図表 16



### (2) 価格転嫁について((1)で または と回答された方にのみお尋ねします。)

「価格転嫁は十分できていないが、仕入れコスト上昇は吸収できる範囲である」が39%と最も多かった。

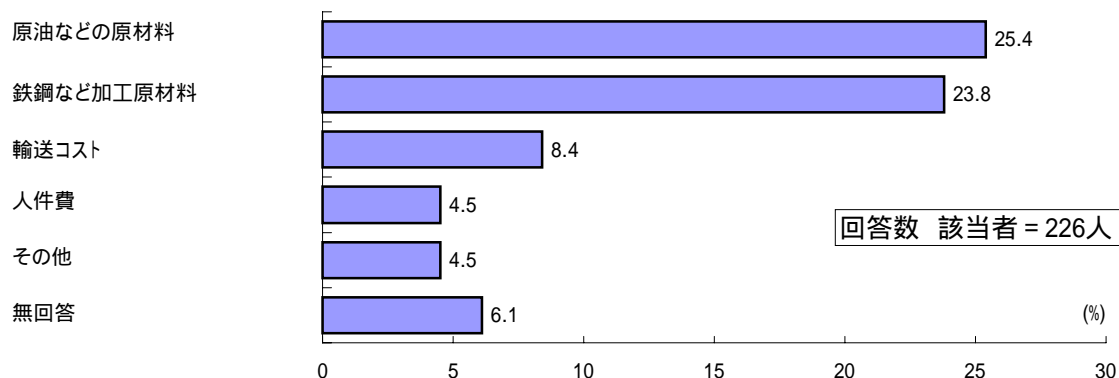
図表 17

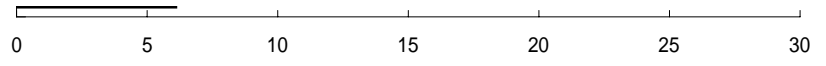


### (3) 仕入れ価格上昇で最も深刻な要素は((1)で または と回答された方にのみお尋ねします。)

「原油などの原材料」が25%と最も多く、「鉄鋼など加工原材料」が24%で続いている。

図表 18



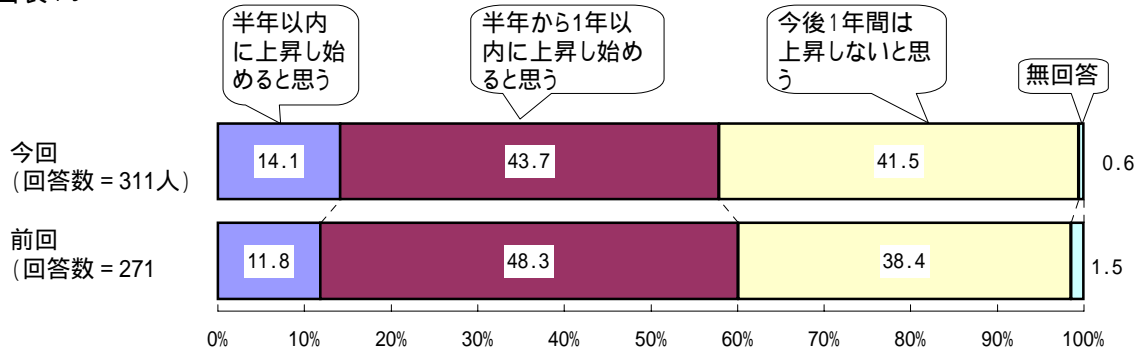


3. 前回に引き続き、金利の見通しと経営への影響について(国内、円金利についてお尋ねします。)

1) 短期金利の見通しについてお考えに近いものを下記の選択肢の中からお選び下さい。

短期金利は「半年から1年以内に上昇し始める」が44%と最も多かったが、「今後1年間は上昇しないと思う」が38% 42%へ増加している。

図表 19

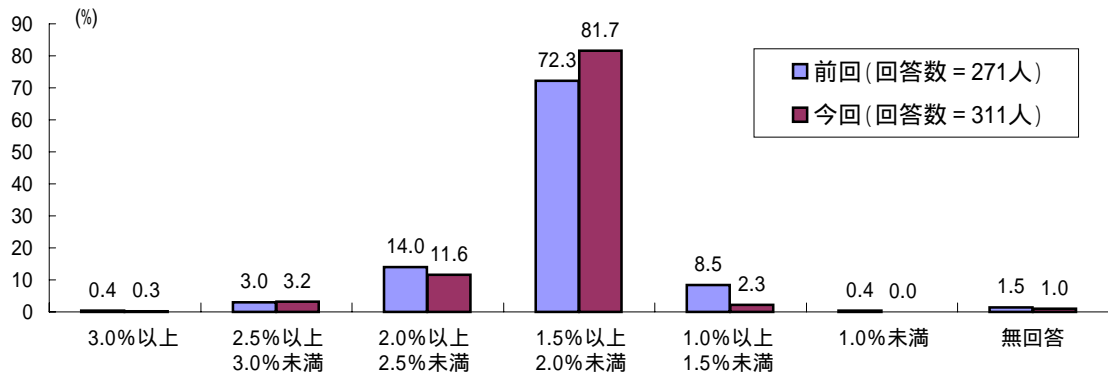


2) 長期金利の見通しについて 2004年12月末の長期金利の水準はどの程度だとお考えですか。

<ご参考>8月第2週の長期国債(262回債 1.9、2014年6月償還) 1.545% ~ 1.680%

前回に引き続き「1.5%以上2.0%未満」の回答が大半となっている。2%以上の予測は減少している。

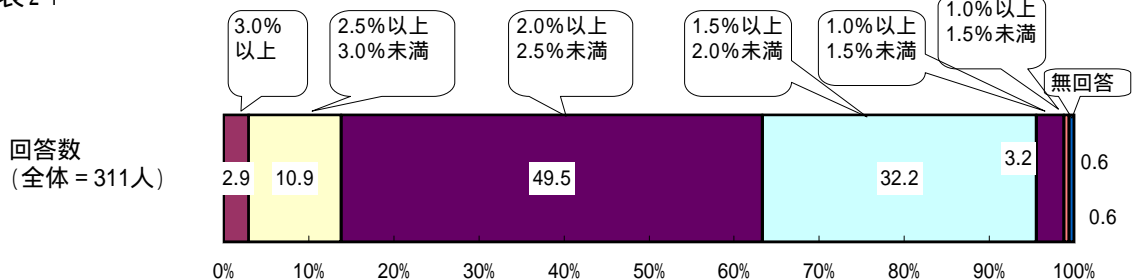
図表 20



3) 長期金利の見通しについて 2005年12月末の長期金利の水準はどの程度だとお考えですか。

2005年末の見通しは「2%以上2.5%未満」が50%と最大となっている。「2.5%以上」の見通しは14%である。

図表 21





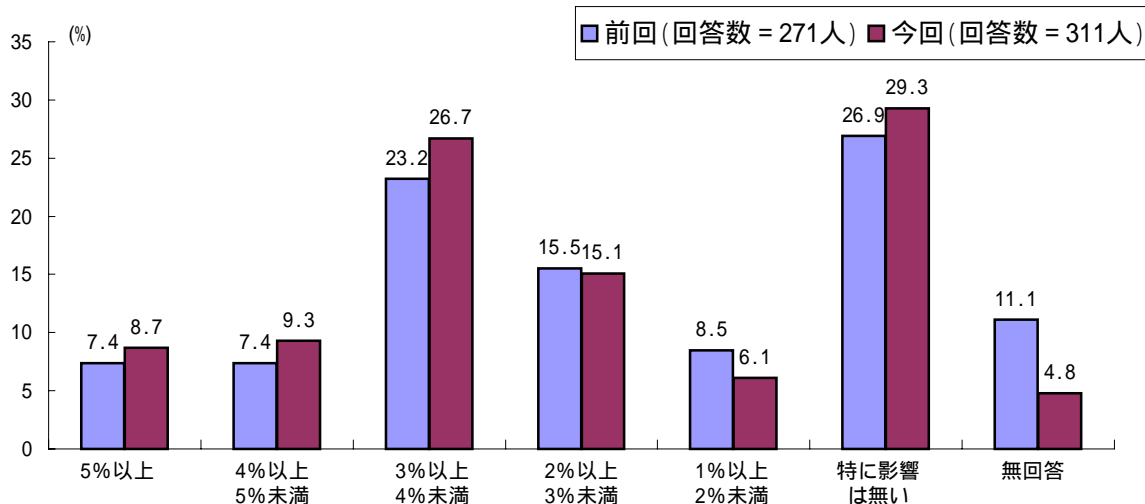
0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

(2) 金利水準が経営に与える影響について

今後、金利(資金調達金利)がどの程度上昇した場合、経営に深刻な悪影響があると思いますか。

3%未満の調達金利上昇では影響が無い(「5%以上」+「4%以上5%未満」+「3%以上4%未満」+「特に影響は無い」という回答が74%(前回65%)を占めた。

図表 2.2



- 回答者業種分類 -

製造業		107人
食品		17
繊維・紙		6
化学製品		17
鉄鋼・金属製品		5
機械・精密機器		9
電気機器		27
輸送用機器		10
その他製品・製造		16
非製造業		204人
建設		26
商業		28
銀行		21
その他金融		16
証券		8
保険		5
不動産		6
運輸・倉庫		25
情報・通信		21
電力・ガス		2
サービス(コンサルティング、研究所)		9
サービス(法律・会計・教育・医療など)		6
サービス(ホテル業、エンターテインメント)		7
サービス(広告)		3
サービス(その他)		15
その他		5
回答者総数		311人

- 回答者ブロック別分類 -

(社)経済同友会	250人	
各地経済同友会代表幹事計	61人	
北海道・東北	9	
関東	7	
中部・北陸	10	
近畿	9	
中国・四国	14	
九州・沖縄	12	
回答者総数		311人